

# 高梁市中期財政見通し

～次世代につなぐ安定した財政運営をめざして～

令和4年度～令和13年度

【令和4年11月見直し】



## 目次

<b>I 財政見通しの策定について</b>	
1 はじめに	1
2 計画期間及び対象会計	1
<b>II 策定方針</b>	1
<b>III 推計方法</b>	
1 全般的な考え方	2
2 歳入に関する事項	2
3 歳出に関する事項	2
<b>IV 年度別推計値（歳入、歳出）</b>	3
1 歳入の推移	4
2 歳出の推移	4
3 普通交付税の推移	5
4 普通建設事業の推移	5
5 市債残高と公債費の推移	6
6 基金の推移	6
7 健全化指標の推移	7
8 経常収支比率と経常経費、経常一般財源の推移	7

# I 財政見通しの策定について

## 1 はじめに

令和3年度に「高梁市中期財政見通し【R3年度～R12年度】」を策定してから1年が経過し、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響による市税収入等の減少及び市民生活や地域経済の回復のための財政需要への対応のほか、デジタル技術を活用した働き方の多様化、環境問題への意識の高まり、地方での暮らしへの関心の高まりなど本市を取り巻く状況は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、高梁市総合計画（R3年度～R12年度）の進展も考慮し、多様化する時代のニーズを的確に捉えた将来につながる施策を効率的・効果的に推進し、次世代に高負担を強いることのない安定的で持続可能な財政運営を行うことができるよう、令和13年度までの今後10年間の財政見通しを策定するものである。

## 2 計画期間及び対象会計

### ①計画期間

令和4年度～令和13年度 10年間

### ②対象会計

普通会計（一般会計、へき地診療所特別会計、養護老人ホーム特別会計、畑地かんがい事業特別会計）

# II 策定方針

## 1 歳出規模の抑制

行政の効率性を高めながら、財政力に見合った歳出規模とする。

## 2 市債残高の縮減

新規発行債の抑制等を行い、計画の最終年度(R13)には250億円以下に縮減する。  
【人口1人当たり地方債残高：類似団体658千円、高梁市1,111千円】 ※ R2決算

## 3 財政健全化指標の改善

計画最終年度(R13)には、実質公債費比率を12.0%未満、将来負担比率を80%未満に抑える。  
【R3決算：実質公債費比率11.9%、将来負担比率70.9%】

## 4 基金残高の確保

収支が赤字となる場合は、財政調整基金及び減債基金からの繰入を行い、収支のバランスを図ることとなるが、将来的に基金が枯渇することがないように、最低でも財政調整基金の残高を15億円以上確保する。

## Ⅲ 推計方法

### 1 全般的な考え方

令和3年度決算、令和4年度予算額及び現時点で想定される後年度の事業見通しを踏まえ、地方税制度を始めとした地方財政対策等については現行制度を基本として推計した。

### 2 歳入に関する事項

- ①市税 … 働く世代の減少や、近年の決算状況などを考慮し推計
- ②地方譲与税、交付金等 … 現行の税財政制度に基づき推計
- ③地方交付税 … 市税、譲与税等の歳入見込みと公債費等の歳出見込みを連動させて推計
- ④国県支出金 … 現段階で把握可能な制度に基づき、歳出に連動させて推計
- ⑤市債 … 総合計画実施計画をもとに、現行制度を前提に、歳出に連動させて推計

## Ⅲ 推計方法

### 3 歳出に関する事項

- ①義務的経費
  - ・人件費：職員数は、退職者と同程度の採用を見込み推計
  - ・扶助費：過去の実績をベースに一定の伸びを見込み、人口の推移(高齢者人口、児童人口等)や現時点で想定される後年度予定事業費を積上げて推計
  - ・公債費：新規発行債の利率については、1.0%で見込み、積み上げて推計
- ②投資的経費
  - ・普通建設事業：総合計画実施計画に掲載されている事業により推計
- ③その他の経費
  - ・経常経費：令和4年度をベースとして、昨今の物価高騰を考慮し、年2.0%増として推計
  - ・補助費等：水道事業、下水道事業、病院事業への繰出しと地域事務組合への負担金を推計

## Ⅳ 年度別推計値（歳入）

（百万円）

区分	R3 (決算額)	R4 (決算見込額)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
歳入総額(A)	27,947	27,410	26,677	25,271	23,106	22,900	22,437	22,462	22,207	21,926	21,745
地方税	3,854	3,861	3,854	3,782	3,774	3,766	3,696	3,689	3,697	3,628	3,637
地方譲与税・交付金	1,326	1,235	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182
地方交付税	10,649	9,941	9,923	9,816	9,907	9,792	9,999	10,018	9,940	9,856	9,651
普通交付税	9,056	8,691	8,673	8,566	8,657	8,542	8,749	8,768	8,690	8,606	8,401
特別交付税	1,593	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
国県支出金	5,573	4,875	4,359	4,536	3,832	3,847	3,789	3,812	3,834	3,857	3,880
地方債	3,497	4,047	5,583	4,176	2,786	2,700	2,117	1,754	1,754	1,754	1,754
通常債	2,941	3,898	5,434	4,027	2,637	2,551	1,968	1,605	1,605	1,605	1,605
臨時財政対策債	556	149	149	149	149	149	149	149	149	149	149
その他の収入	3,048	3,451	1,776	1,779	1,625	1,613	1,654	2,007	1,800	1,649	1,641

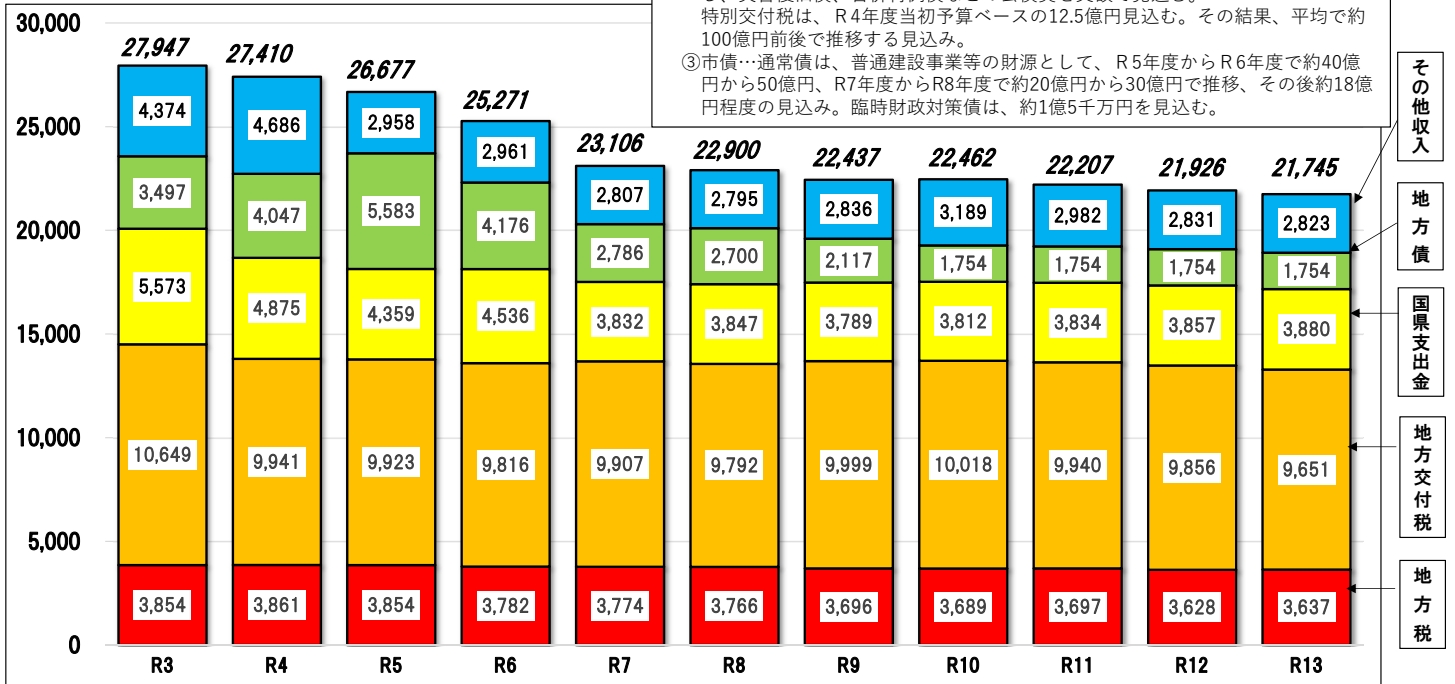
## Ⅳ 年度別推計値（歳出）

（百万円）

区分	R3 (決算額)	R4 (決算見込額)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
歳出総額(B)	26,937	27,215	26,696	25,319	23,171	23,006	22,542	22,549	22,518	22,421	22,375
人件費	4,564	4,458	4,440	4,442	4,419	4,374	4,364	4,320	4,287	4,247	4,218
扶助費	2,868	2,800	2,506	2,556	2,607	2,659	2,712	2,767	2,822	2,878	2,934
公債費	3,844	3,985	3,879	3,725	3,678	3,767	3,912	3,909	3,864	3,694	3,554
物件費	3,264	3,369	3,226	3,291	3,334	3,390	3,446	3,504	3,562	3,621	3,682
補助費等	2,925	3,329	2,843	2,814	2,756	2,704	2,680	2,624	2,571	2,567	2,563
投資的経費	5,670	6,264	7,414	6,090	3,994	3,717	3,052	3,052	3,052	3,052	3,052
普通建設事業費	3,593	4,941	7,081	5,757	3,661	3,384	2,719	2,719	2,719	2,719	2,719
災害復旧費	2,077	1,323	333	333	333	333	333	333	333	333	333
繰出金	1,959	1,996	2,035	2,042	2,013	2,017	1,985	1,973	1,948	1,938	1,933
その他の経費	1,843	1,014	353	359	370	378	391	400	412	424	439
歳入歳出差引(A)-(B)	1,010	195	▲ 19	▲ 48	▲ 65	▲ 106	▲ 105	▲ 87	▲ 311	▲ 495	▲ 630
基金現在高	8,262	7,713	6,902	6,206	5,667	5,107	4,510	3,916	3,528	3,291	3,055
うち財政調整基金	1,512	1,651	1,654	1,656	1,659	1,661	1,664	1,666	1,669	1,671	1,674
地方債現在高	32,310	32,052	33,168	33,542	32,448	31,386	29,647	27,874	26,148	24,591	23,172
経常収支比率(%)	91.0	97.1	97.0	97.0	96.6	97.6	97.8	97.4	97.3	97.3	98.0
実質公債費比率(%)	11.9	11.8	11.9	12.6	12.5	12.6	12.7	12.7	12.5	11.9	11.3
将来負担比率(%)	70.9	74.4	82.4	88.1	87.3	88.9	86.9	85.1	81.5	76.8	74.2

# 1 歳入の推移

(百万円)

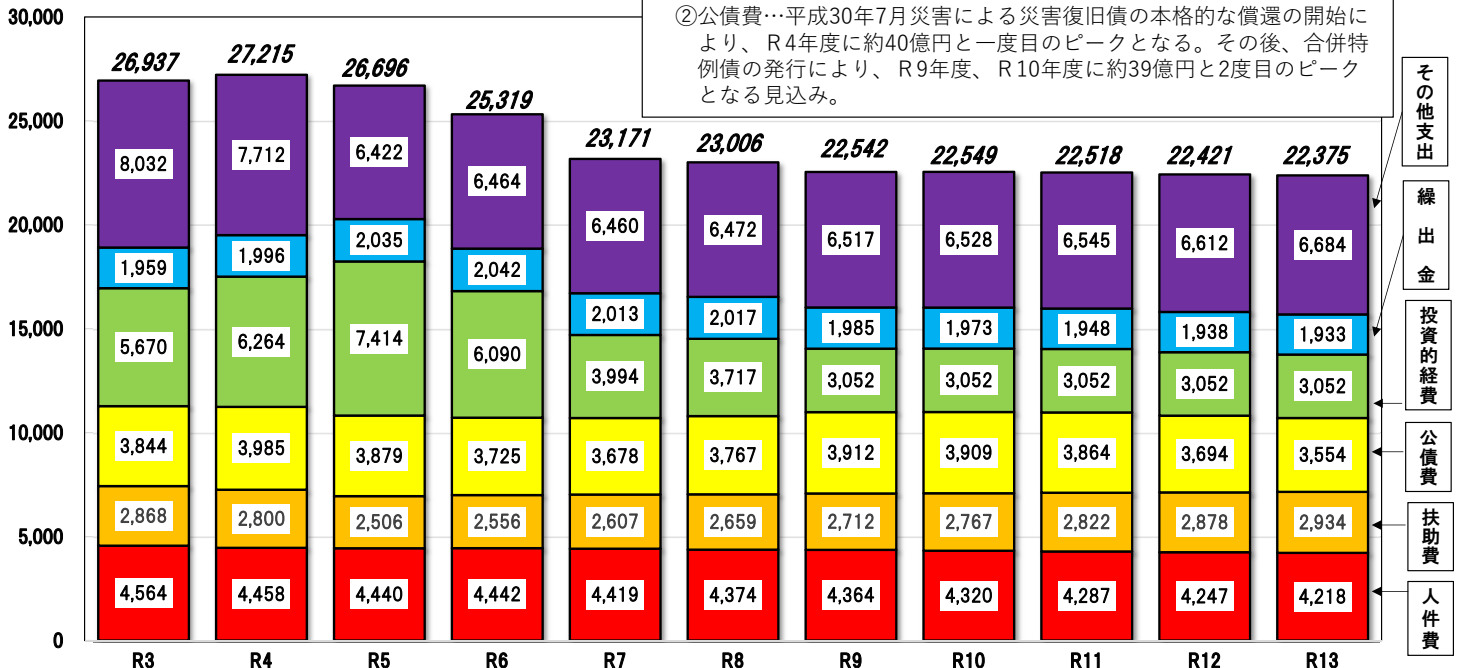


<ポイント>

- ①市税…市民税は、人口の減少等により約14億円から約13億程度の横ばいを見込み、固定資産税は、3年ごとの評価替えによる減などにより約20億円程度で推移の見込み。
- ②地方交付税…普通交付税は、包括算定分は同額、個別算定分は毎年0.5%減とし、災害復旧債、合併特例債などの公債費を実額で見込む。特別交付税は、R4年度当初予算ベースの12.5億円見込む。その結果、平均で約100億円前後で推移する見込み。
- ③市債…通常債は、普通建設事業等の財源として、R5年度からR6年度で約40億円から50億円、R7年度からR8年度で約20億円から30億円まで推移、その後約18億円程度の見込み。臨時財政対策債は、約1億5千万円を見込む。

# 2 歳出の推移

(百万円)



<ポイント>

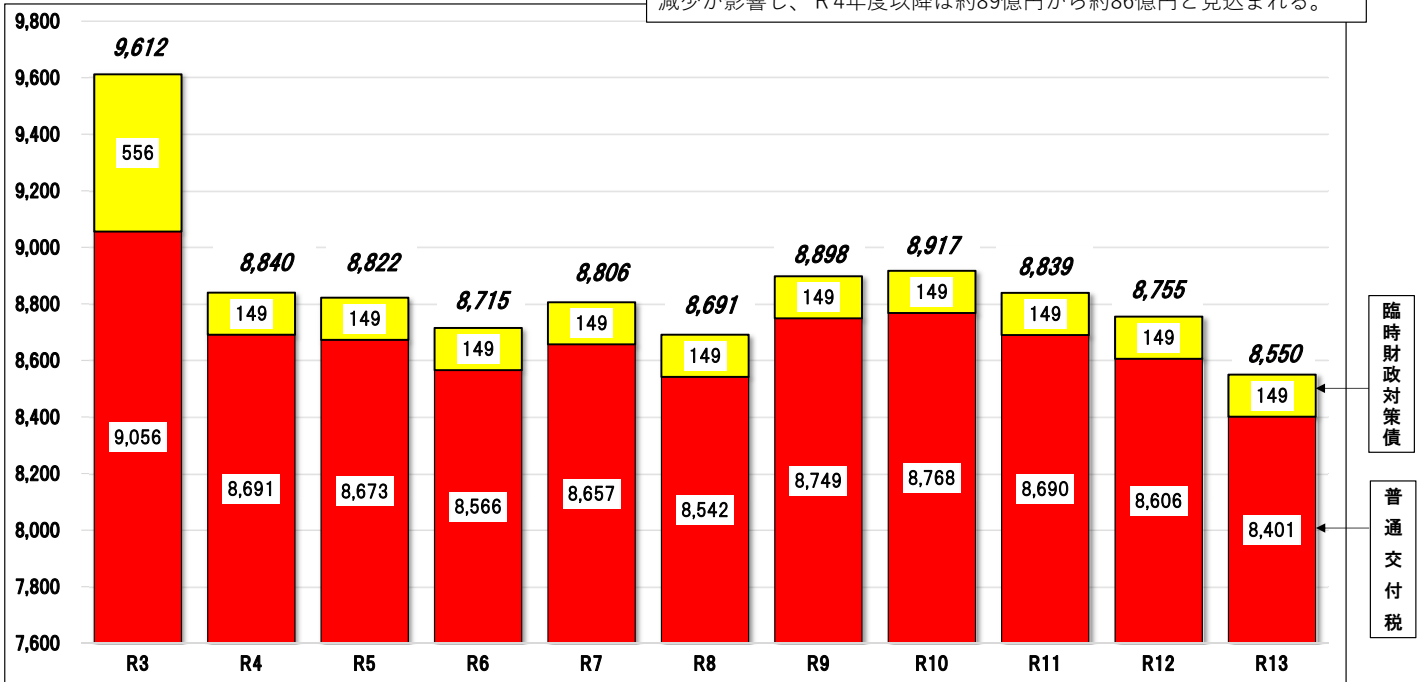
- ①扶助費…介護保険、子育て支援制度の給付の伸びなどにより、計画最終年度のR13年度にはR3年度決算と比較し、約7千万円増の約29億3千万円の見込み。
- ②公債費…平成30年7月災害による災害復旧債の本格的な償還の開始により、R4年度に約40億円と一度目のピークとなる。その後、合併特例債の発行により、R9年度、R10年度に約39億円と2度目のピークとなる見込み。

### 3 普通交付税の推移

(百万円)

<ポイント>

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税総額は、災害復旧債、合併特例債等の公債費算入額が増加する一方、人口減少が影響し、R4年度以降は約89億円から約86億円と見込まれる。



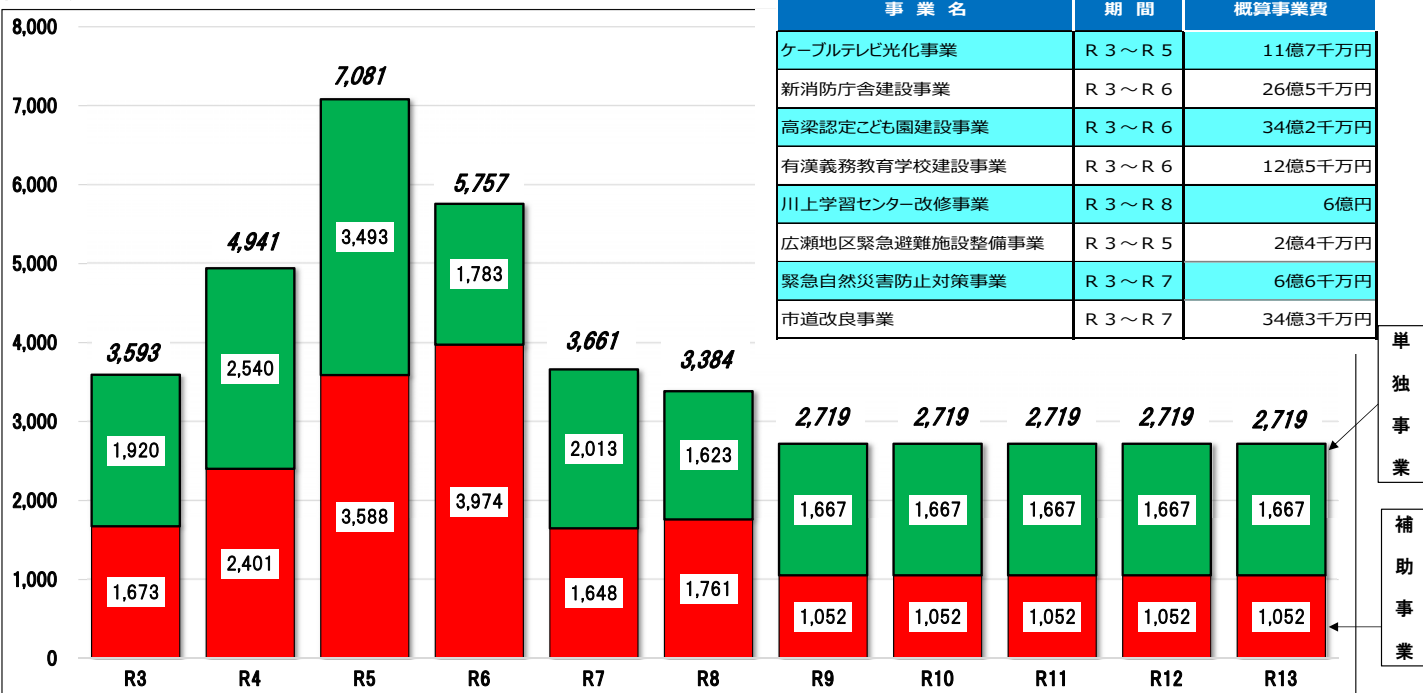
### 4 普通建設事業の推移

(百万円)

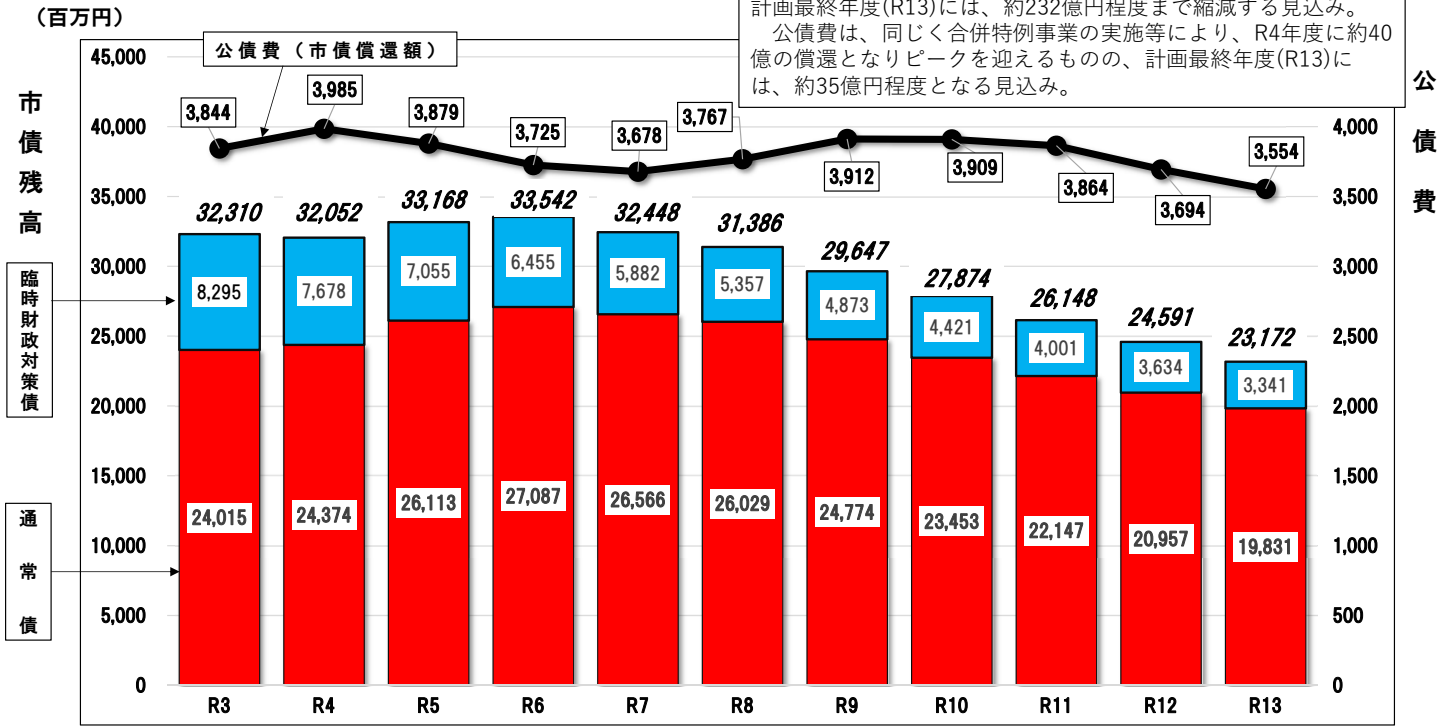
<主要事業>

【総合計画実施計画より】

事業名	期間	概算事業費
ケーブルテレビ光化事業	R 3～R 5	11億7千万円
新消防庁舎建設事業	R 3～R 6	26億5千万円
高梁認定こども園建設事業	R 3～R 6	34億2千万円
有漢義務教育学校建設事業	R 3～R 6	12億5千万円
川上学習センター改修事業	R 3～R 8	6億円
広瀬地区緊急避難施設整備事業	R 3～R 5	2億4千万円
緊急自然災害防止対策事業	R 3～R 7	6億6千万円
市道改良事業	R 3～R 7	34億3千万円



## 5 市債残高と公債費の推移



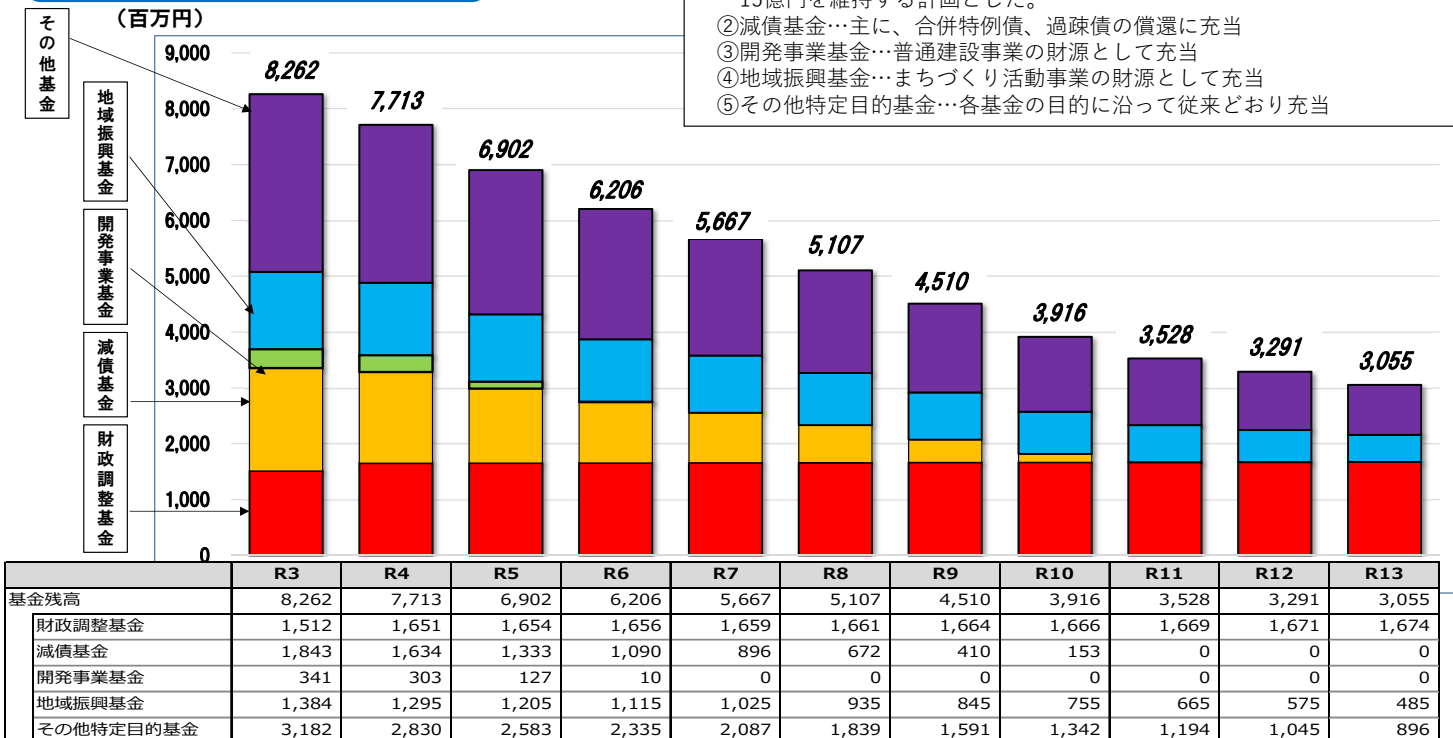
### <ポイント>

市債残高は、合併特例事業の実施等によりR6年度に約335億円となりピークを迎えるものの、その後は普通建設事業の減により計画最終年度(R13)には、約232億円程度まで縮減する見込み。

公債費は、同じく合併特例事業の実施等により、R4年度に約40億の償還となりピークを迎えるものの、計画最終年度(R13)には、約35億円程度となる見込み。

公債費

## 6 基金の推移



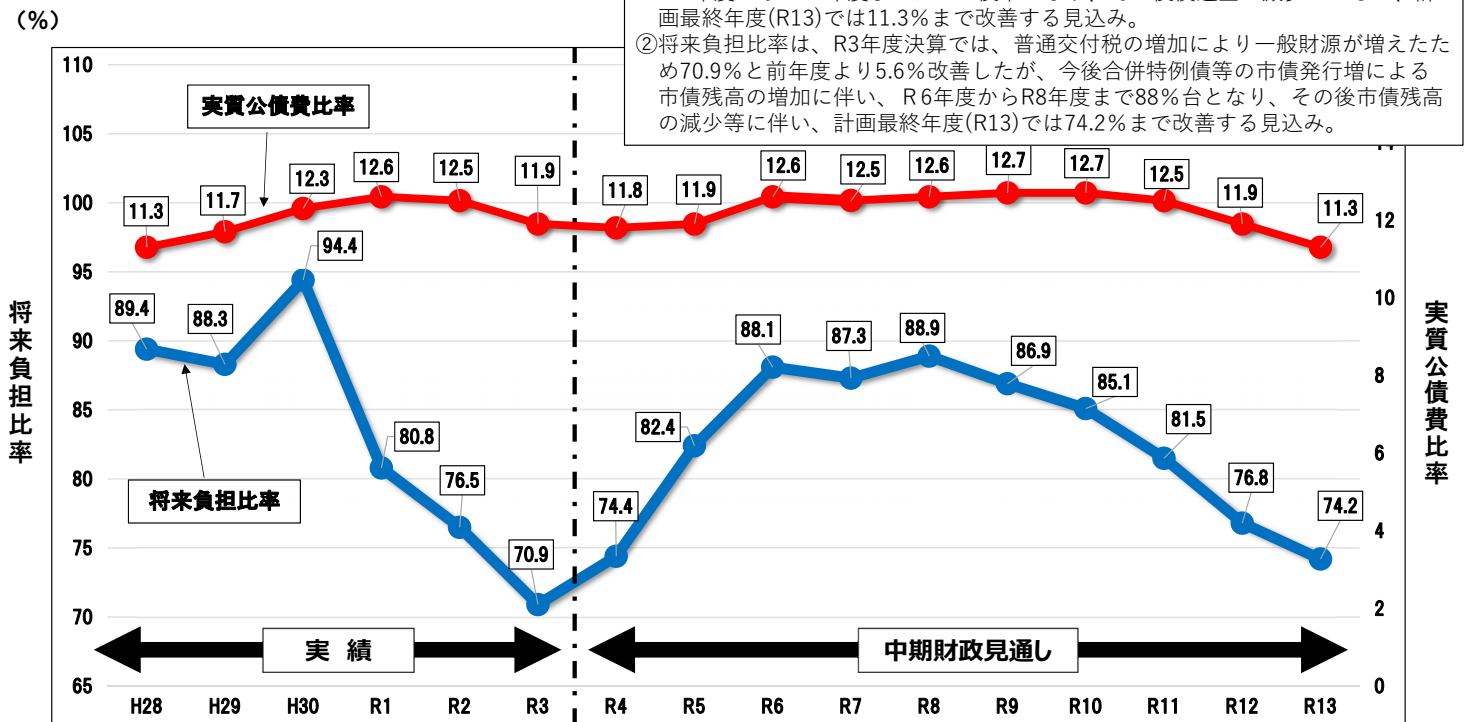
### <ポイント>

- ①財政調整基金…年度間の財源調整や災害時等の財政需要に対応するため、15億円を維持する計画とした。
- ②減債基金…主に、合併特例債、過疎債の償還に充当
- ③開発事業基金…普通建設事業の財源として充当
- ④地域振興基金…まちづくり活動事業の財源として充当
- ⑤その他特定目的基金…各基金の目的に沿って従来どおり充当

## 7 健全化指標の推移

<ポイント>

- ①実質公債費比率は、R3年度決算では、普通交付税の増加により一般財源が増えたため11.9%と前年度より0.6%改善したが、今後市債の元利償還金の増加によりR6年度からR11年度までは12%後半となり、その後償還金の減少とともに、計画最終年度(R13)では11.3%まで改善する見込み。
- ②将来負担比率は、R3年度決算では、普通交付税の増加により一般財源が増えたため70.9%と前年度より5.6%改善したが、今後合併特例債等の市債発行増による市債残高の増加に伴い、R6年度からR8年度まで88%台となり、その後市債残高の減少等に伴い、計画最終年度(R13)では74.2%まで改善する見込み。



## 8 経常収支比率と経常経費、経常一般財源の推移

(百万円)

<ポイント>

- ①経常一般財源（市税、普通交付税など）は、R3年度決算では普通交付税の増により一時的に増えたが、今後は約135億円程度で推移し、計画最終年度(R13)には約131億円程度となる見込み。
- ②経常経費（人件費、公債費、施設の管理費など）は、公債費の増加などによりR9年度からR11年度には約163億円とピークを迎える見込み。
- ③経常経費と経常一般財源の差は、今後広がる見込み。（計画最終年度のR13では約30億円）
- ④経常収支比率は、R3年度決算では普通交付税の増により、一時的に改善したが、今後公債費等の義務的経費の増加により、97%前後で推移する見込みであり、計画最終年度(R13)には98.0%となる見込み。

(%)

